

1-(6) 水稻農家の経営安定化に向けた水田営農体系の確立

— 規模拡大・稲 WCS 生産・集落営農支援の 3 本柱で水田営農を守る —

1 活動のねらい

君津市・富津市の水稲生産は、小規模・高齢農家の離農が続くが、担い手農家への農地集積や、農地維持のための集落営農の動きも見られる。そこで、担い手農家の規模拡大に備えた経営体質の強化や、集落営農の推進のため、生産コスト低減技術の推進、地域内における稲 WCS 生産の体制構築、人・農地プラン実質化の推進活動等を行った。

2 課題の背景

君津市・富津市の水稲生産は、担い手農家への農地集積が徐々に進んでおり、農地の受け手となる担い手農家が、規模拡大と安定的な経営を両立させることが重要となる。このため、規模拡大には経営の経費を削減するための生産コスト低減技術が欠かせない。

また、水稻経営のリスク分散、米の需給調整の解決策の一つとして、稲 WCS 生産が行われている。

このほか、大規模な担い手農家が不在の地区では、地域の将来を憂う小規模農家が集落の農地維持のための活動に取り組み始めた。

3 普及活動の経過

(1) 水稻の生産コスト低減技術の導入や ICT 技術の紹介

生産コスト低減技術として、高密度播種技術に取り組む生産者のほ場に生育調査ほを設置し、10a あたり苗箱の減少、ハウス回転数の増加の経営効果を確認した。高密度播種技術については業務用水稲研究会の会議での報告、生産者向けの広報紙で周知した。

また、農薬を散布するドローンの実演会を開催した。中山間地区で小回りが利きやすい、作期分散しても防除タイミングを合わせやすい、機種によって穂肥散布など他の作業にも活用できるなどの利点が評価され、導入に意欲を示す生産者も現れている。

(2) 稲 WCS 生産・流通体制の整備

稲 WCS 生産者や取組地域が拡大していく中で、水稻生産者、酪農家、JA、市役所を交えた関係者会議を開催し、地域ごとに作付け日を設定し収穫の効率化、円滑な生産・流通体制の整備を図った。

また稲 WCS の生産は生産者によりほ場管理に差が生じていたため、品質向上のため、食用米と同様に商品であるという意識を醸成し、水稻生産者に栽培技術の改善を促した。

(3) 人・農地プランの実質化に向けた重点地区の推進

市役所等関係機関と連携し、担い手から要望の出された地区などで、人・農地プランの実質化に向けて、担い手による座談会、集落アンケート調査等を実施した。



写真1 ドローン実演の様子



写真2 西川地区の座談会の様子

4 普及活動の成果

(1) 農地の担い手となる大規模農家数の増加

生産コスト低減技術のうち高密度播種苗では、10a あたり資材費 1,437 円の削減効果（250g/箱と 170g/箱の比較）が見られた。また大規模経営体にとって育苗スケジュールが組みやすい 200g/箱での必要育苗日数も確認できた。

業務用米栽培の増加の背景もあり、水稻 20ha 以上の農家数は、平成 26 年度の 10 戸から 16 戸に増加した。

(2) 稲WCSコントラクターの育成による稲 WCS 栽培面積・流通数量の拡大

富津市の株式会社百姓王を稲 WCS コントラクターとして育成するとともに、水稻生産者には栽培技術改善を促した結果、富津市、君津市、袖ヶ浦市の農家に稲 WCS の栽培が広がり、管内畜産農家への流通数量が 18t から 468t に拡大した。

(3) 人・農地プランの実質化に取り組む地区の増加

人・農地プランの実質化に取り組む地区が 6 地区（君津市 3 地区（下根本・長石・大井戸）、富津市 3 地区（西川、西大和田、竹岡））となり、君津市 3 地区ではプランの素案が出来上がった。

表 1 各成果指標の年度推移

	人・農地プラン 実質化に取り組 む地区	水稻 20ha 以上農家数	稲 WCS 栽培面積	稲 WCS 流通数量	稲 WCS コントラクター数
平成 26 年度	-	10 戸	1.00ha	18t	0 組織
令和元年度	6 地区	16 戸	22.05ha	468t	1 組織

5 今後の発展方向と課題

大規模農家の育成については規模拡大と健全経営を両立させるための経営力強化のため、ヒアリングによる課題抽出を関係機関と行っていく。

集落営農については地域内での話し合いを続け、人・農地プラン実質化の支援を行いモデル事例を作り、新たな取り組み地区を発掘していく。

6 担当

南部グループ・北部グループ

7 協力機関

君津市農業協同組合、君津市、富津市、農林水産部担い手支援課、畜産課、農林総合研究センター、畜産総合研究センター